

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462
 代表者 代表取締役社長 川分 陽二
 問合せ先責任者 専務取締役 大橋 克己
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

上場取引所
 URL <http://www.fvc.co.jp/>

大証ヘラクレス

TEL (075) 257-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成 19 年 3 月期 | 1,020 | 730 | 730 | 120 |

| | 一株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成 19 年 3 月期 | 3,725 02 | | 4.9 | 4.1 | 71.5 |

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 - 百万円

(注) 平成 19 年 3 月期が連結初年度であるため、平成 18 年 3 月期につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成 19 年 3 月期 | 20,021 | 18,391 | 12.0 | 74,176 11 |

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 2,399 百万円

(注) 平成 19 年 3 月期が連結初年度であるため、平成 18 年 3 月期につきましては、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成 19 年 3 月期 | 4,747 | 90 | 5,241 | 5,208 |

(注) 平成 19 年 3 月期が連結初年度であるため、平成 18 年 3 月期につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

| (基準日) | 一株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------------|----------|-----|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成 18 年 3 月期 | | | 0 00 | | | |
| 平成 19 年 3 月期 | | | 0 00 | | | |
| 平成 20 年 3 月期 (予想) | | | 0 00 | | | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 31社 除外 1社

(注)詳細は、17ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 32,355株 平成18年3月期 32,326株
 期末自己株式数 平成19年3月期 12株 平成18年3月期 12株

(注)一株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|
| | 円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年3月期 | 892 | () | 49 | () | 66 | () | 74 | () |
| 平成18年3月期 | 488 | () | 53 | () | 35 | () | 32 | () |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|----------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 平成19年3月期 | 2,309 | 33 | | |
| 平成18年3月期 | 1,132 | 48 | 1,122 | 47 |

(注)平成18年3月期は、決算期変更による7ヶ月決算のため、対前期増減率は省略しております。

(2)個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 平成19年3月期 | 3,923 | | 2,448 | | 62.4 | | 75,716 | 66 |
| 平成18年3月期 | 3,237 | | 2,514 | | 77.7 | | 77,818 | 28 |

(参考)自己資本 平成19年3月期 2,448百万円 平成18年3月期 2,514百万円

2. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、原油等原材料価格の高騰やアメリカ経済及び中国経済の先行きへの不透明感があるものの、企業の設備投資や雇用の環境には引き続き改善が見られました。また、平成19年2月に日銀が政策金利の引き上げを行うなど、景気の緩やかな回復基調に基づいた動きがなされつつあります。

その中で、当社グループの位置するベンチャーキャピタル業界におきましては、平成18年1月に始まるライブドア・ショックから続く新興市場相場の下落傾向と、一部に上場初値が公募価格を割れる企業が出るなどの新規上場企業株価の低下傾向にもかかわらず、平成18年における新規上場企業数は前年比30社増の188社となるなどベンチャー企業の上場意欲の高まりが感じられ、堅調な状態を推移しました。

このような状況の下で、当社グループは基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりました。

投資業務につきましては、投資実行額、投資社数ともに増加傾向にあります。主な要因としましては、投資原資となるファンドの規模の大型化や地方展開をしている各事務所の地域ネットワークの拡充により、投資候補先企業が規模面及び地域面で多様化したことがあります。また、投資地域の拡大及び投資活動の強化のため、浜松事務所、愛媛事務所、滋賀事務所及び堺事務所の4拠点を新設しました。

ファンド組成につきましては、当社グループの新たなゼネラルファンドとなる「FVCグロース二号投資事業有限責任組合」を設立し、募集を開始しました。また、地方型ファンドを3組合立ち上げました。

その結果、投資先企業の上場に伴う営業投資有価証券売上高の増加等により、売上高の合計は1,020百万円となりました。一方、利益面につきましては、経常損失730百万円、当期純損失120百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の財務数値との比較を行っておりません。

< 営業投資有価証券売上高 >

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、大証ヘラクレスに上場した夢の街創造委員会株式会社の株式売却や一部未公開株式の売却等により906百万円となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|
| 営業投資有価証券売上高 | 906,892 |
| 営業投資有価証券売却額(上場) | 705,862 |
| 営業投資有価証券売却額(未上場) | 185,811 |
| 営業投資有価証券利息配当金 | 15,219 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 1,588,140 |
| 営業投資有価証券売却原価(上場) | 49,492 |
| 営業投資有価証券売却原価(未上場) | 812,100 |
| 減損等 | 726,547 |
| 投資損失引当金繰入額(戻入額) | 584,624 |
| 営業投資関連損失 | 96,623 |

< コンサルティング業務 >

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、101百万円となりました。これは主に、地方自治体による産業振興に対するコンサルティング業務や、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

(営業収益の内訳) (単位:千円)

| 内 容 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------|--|-----------|
| | 金 額 | 比 率 (%) |
| 営業投資有価証券売上高 | 906,892 | 88.9 |
| コンサルティング業務 | 101,519 | 9.9 |
| そ の 他 | 12,354 | 1.2 |
| 合 計 | 1,020,767 | 100.0 |

(注)平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期につきましては、記載しておりません。

<投資事業組合等の状況>

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合は、以下の4社であります。また、既存の投資事業組合の出資金総額が増加したことから、当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は27社、31,473百万円(前期末比3社増、5,775百万円増)になりました。

| | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) |
|----------------------|----------------------------|
| 投資事業組合出資金総額 (百万円) | 31,473 |
| 投資事業組合数(社) | 27 |

(注)子ファンドは含めておりません。

新規設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位:百万円)

| 投 資 事 業 組 合 名 | 出資金総額 | 内 容 |
|-----------------------|------------------|----------|
| しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合 | 360 (継続募集中) | 地域型ファンド |
| みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 | 1,000 | 地域型ファンド |
| FVCグロース二号投資事業有限責任組合 | 3,800 (継続募集中) | ゼネラルファンド |
| さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合 | 650 (継続募集中) | 地域型ファンド |
| 合計(4組合) | 5,810 | |

出資金額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

| 投資事業組合名 | 増加した出資金額 | 内容 |
|-------------------------------|----------|---------|
| アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 | 400 | 特化型ファンド |
| いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 | 175 | 地域型ファンド |
| 合計(2組合) | 575 | |

清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

| 投資事業組合名 | 出資金総額 | 内容 |
|--------------------------|-------|---------|
| ニッセン・フューチャー1号ベンチャー支援ファンド | 600 | 特化型ファンド |
| 合計(1組合) | 600 | |

<投資の状況>

当連結会計年度において当社グループが管理・運営する投資事業組合からの投資の状況は、62社、5,355百万円となりました。「FVCグロース投資事業有限責任組合」等により調達した投資資金によって投資機会が広がったことで、投資社数、投資実行額ともに増加傾向にあります。

このような活発な投資活動の結果、当連結会計年度末における投資残高は207社、15,045百万円となりました。

証券種類別投資実行額

| 証券種類 | 投資実行額 | |
|------|--|---------|
| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
| | 金額 | 投資先企業数 |
| 株式 | 千円 4,924,318 | 社 60 |
| 社債等 | 431,200 | 5 |
| 合計 | 5,355,518 | 62 |

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

| 証券種類 | 投資残高 | |
|------|----------------------------|----------|
| | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | |
| | 金額 | 投資先企業数 |
| 株式 | 千円 14,057,088 | 社 204 |
| 社債等 | 988,185 | 28 |
| 合計 | 15,045,273 | 207 |

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 会社名 | 公開年月 | 公開市場 | 主要業務 | 本社所在地 |
|--------|-------------|---------|---------|-------------------------------------|-------|
| 国内: 2社 | 夢の街創造委員会(株) | 平成18年6月 | 大証ヘラクレス | インターネット利用の出前サイトの運営、出前サイト加盟店に対する業務支援 | 大阪府 |
| | (株)パワーアップ | 平成18年7月 | 大証ヘラクレス | イタリア家庭料理「元祖にんにくやばわーあっぱ」の全国展開 | 愛媛県 |

(2) 財政状態に関する分析

<投資損失引当金>

当社グループは金融商品会計基準に基づき、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当連結会計年度においては、前連結会計年度以前に引当金を計上した営業投資有価証券の売却を推進したため、投資損失引当金戻入額は584百万円、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は705百万円となりました。なお、投資損失引当金戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は4.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より403百万円増加し、5,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4,747百万円となりました。これは、主に営業投資有価証券の投資3,574百万円を行ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、90百万円となりました。これは、主に支店・事務所の開設移転に伴う敷金・保証金として58百万円を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5,241百万円となりました。これは、主にファンド組成に伴う組合員からの出資5,337百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 |
|--------------------------|----------|
| 自己資本比率(%) | 12.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 16.5 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%) | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | |

- ・ 自己資本比率: $\text{自己資本} / \text{総資産}$
- ・ 時価ベースの自己資本比率: $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$
 - (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - (注5) 平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化のために内部留保を充実させつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。当期につきましては、配当を行わないこといたしますが、次期につきましては、経営体質の強化及び事業展開の拡大の積極的な活動を図りながら、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、連結決算短信提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への事業特化>

当社グループは、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社グループの経営資源は投資事業組合の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社グループの業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社グループのファンド運営成績には、投資事業組合の運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社グループの主な投資対象先は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が遅延となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 株式市場の下落と IPO 市場の低迷 >

当社グループが株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合や IPO 市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< ファンド残高の減少 >

当社グループのファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が管理・運営する投資事業組合に対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規投資事業組合の設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 投資損失引当金の計上及び減損の実施 >

当社グループの投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、金融商品会計基準により当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損を計上することになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 法的規制 >

当社グループは投資事業組合の管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法（証券取引法）、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。したがって、その活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 役員派遣による訴訟等の可能性 >

当社グループは、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追究される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社グループが道義的な責任を追究される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 特定の人物への依存 >

当社グループは、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識と豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ストック・オプションと株式の希薄化>

当社グループは、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社一株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社グループは、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

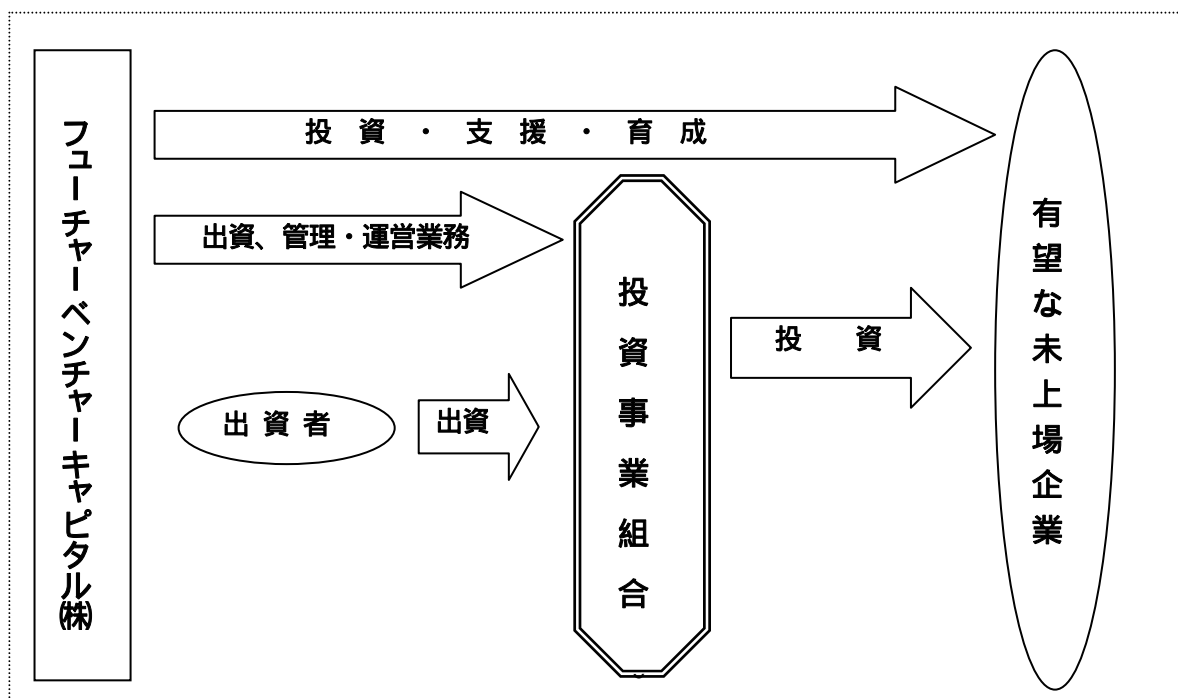
<財務制限条項>

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。各々の契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表及び損益計算書に対する財務制限条項が付されており、業績によっては、効率的な運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその子会社30社で構成されており、プライベート・エクイティ投資事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針は、近江商人の経営哲学である「三方良し」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することであり、つまり、顧客志向と地域及び日本の産業発展への貢献を旨とし、将来性のある企業へのリスクマネー供給及び企業価値向上のための育成支援を行ってまいります。

その結果として、投資先企業の株式上場等によりキャピタルゲインの増大を図り、ファンドパフォーマンスの最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

投資先企業への育成支援に注力し、企業価値を向上させる。

当社グループの最大の強みは、投資先企業への育成支援活動(ハンズオン)にあると言えます。投資先企業が投資資金を最大限に活かし、その企業価値を向上させるために、当社グループは経営者のそばに立った様々なアドバイスや広範なネットワークを活用した支援等を行います。投資先企業の企業価値向上は、投資事業組合のリターンとして当社グループの業績に繋がります。

地方自治体、地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等とタイアップし、投資地域を拡大する。

当社グループは、地方展開を積極的に行っております。これにより、地方自治体や地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等と連携して業務を行っております。その結果、当社グループの業務領域が拡大し、投資先企業への支援を多面的かつ柔軟な形で行うことが可能となっております。

投資家のニーズに柔軟に対応した投資事業組合を組成し、投資資金を確保する。

当社グループは、様々な投資機会を捉えるために、投資事業組合を組成し、十分な投資資金を確保します。ゼネラルファンドについては国内外の機関投資家や事業会社等、地域型ファンドについては地方自治体や地方金融機関等のニーズを収集及び分析し、投資家の期待に応える投資事業組合を組成いたします。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は「投資活動の拡大」と「ファンドリタンの実現」にあると認識し、次の事項について更なる強化をしてまいります。

投資活動の拡大について

A. 投資事業組合の組成

当社グループでは、新たなゼネラルファンドとして「FVCグロース二号投資事業有限責任組合」を設立し、募集活動を続けております。

今後も、当社グループが優良な企業に投資を行っていくためには、引き続き投資事業組合を組成し投資資金を調達していく必要があります。そのためには、運用成績の向上、既存の出資者との関係強化及び海外投資家等の多様な新規出資者層のニーズにも応えうる組成スキームの開発が重要であると認識しております。

また、今年に施行される金融商品取引法を踏まえ、ファンド管理体制の整備に努めてまいります。

B. 投資活動

当社グループでは、投資候補企業情報の入手、投資の実行及び投資先企業の育成を投資本部が中心になって行っております。特に当社グループは、大都市圏だけではなく地方都市にも拠点を設置し地域密着型の活動を展開していくことにより、当社グループ独自の質の高い投資候補企業を入手し、投資を行っております。今後も地域密着型の投資を行うために地方展開を進めるとともに、各拠点におけるネットワークを拡充してまいります。

ファンドリターンの実現について

A. キャピタルゲインの実現について

当社が運営するファンドの主なリターンは、投資先未公開企業の株式公開を実現してその株式を売却して得られるキャピタルゲインです。キャピタルゲインを最大化するためには、いかに投資先企業の企業価値を上げるか、そしていかに株式公開を実現し投資資金を回収するか、常にその手法を磨き続けることが肝要です。

そのために、当連結会計年度に育成支援本部を設立するなど、既存投資先企業の底上げを図る仕組みの強化を推進しております。また、ハンズオン委員会にて適切な投資先企業の育成支援方針を決定し、EXIT委員会にて適時かつ適切な金額での資金回収を図っております。

B. 投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ファンドのリターン最大化とリスク低減のため、ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して投資先企業の業種・成長ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をまいります。

C. 人材育成

ベンチャー企業への投資育成業務において収益の源泉となるのは人です。当社グループの成長を持続するには、優秀なベンチャーキャピタリストを育成していく必要があります。

今後さらに優秀な人材の確保及び社内教育等による人材育成の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当期における内部管理体制の充実にに向けた取組みにつきましては、「リスクマネジメント規程」及び「内部通報規程」を新設し、社内諸規程の見直しを行いました。

情報システムを再構築するにあたっては、全社的な業務フローの見直し、情報システム内の牽制機能の強化を行いました。

また、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図ってまいりました。

その他内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社大阪証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------------|-------|
| | | 金 額 | | 構成比 |
| (資産の部) | | | | % |
| 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | | 5,208,403 | |
| 2 営業投資有価証券 | | 15,045,273 | | |
| 3 投資損失引当金 | | 705,624 | | |
| 4 その他 貸倒引当金 | | 240,234 410 | | |
| 流動資産合計 | | 19,787,875 | 98.8 | |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物 | | 21,371 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,544 | 18,827 | |
| (2) 工具器具備品 | | 17,155 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,768 | 9,387 | |
| (3) 車両運搬具 | | 1,062 | | |
| 減価償却累計額 | | 959 | 103 | |
| 有形固定資産合計 | | | 28,318 | 0.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 826 | |
| (2) ソフトウェア | | | 57,797 | |
| 無形固定資産合計 | | | 58,624 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 7,845 | |
| (2) 従業員長期貸付金 | | | 1,775 | |
| (3) その他 貸倒引当金 | | | 139,576 2,485 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 146,711 | 0.8 |
| 固定資産合計 | | | 233,654 | 1.2 |
| 資 産 合 計 | | | 20,021,530 | 100.0 |

(注) 平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期につきましては、記載していません。

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | | |
|------------------|----|----------------------------|------------|-------|
| | | 注記 番号 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | | % |
| 流動負債 | | | | |
| 1 短期借入金 | 2 | | 483,000 | |
| 2 1年以内返済予定の長期借入金 | | | 196,560 | |
| 3 預り金 | | | 322,772 | |
| 5 繰延税金負債 | | | 28,419 | |
| 4 賞与引当金 | | | 45,487 | |
| 6 その他 | | | 84,534 | |
| 流動負債合計 | | | 1,160,773 | 5.8 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | | 394,480 | |
| 2 長期リース債務 | | | 49,153 | |
| 3 退職給付引当金 | | | 25,850 | |
| 固定負債合計 | | | 469,484 | 2.3 |
| 負債合計 | | | 1,630,258 | 8.1 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 1 資本金 | | | 1,887,167 | 9.4 |
| 2 資本剰余金 | | | 601,618 | 3.0 |
| 3 利益剰余金 | | | 86,135 | 0.4 |
| 4 自己株式 | | | 2,293 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | 2,400,357 | 12.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | | 1,278 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 1,278 | 0.0 |
| 少数株主持分 | | | 15,992,194 | 79.9 |
| 純資産合計 | | | 18,391,272 | 91.9 |
| 負債純資産合計 | | | 20,021,530 | 100.0 |

(注) 平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期につきましては、記載していません。

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 |
|-------------------|----------|--|-----------|-------|
| | | 金 額 | 百分比 | |
| 売上高 | | | | % |
| 1 営業投資有価証券売上高 | | 906,892 | | |
| 2 コンサルティング収入 | | 101,519 | | |
| 3 その他の売上高 | | 12,354 | 1,020,767 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | |
| 1 営業投資有価証券売上原価 | | 1,588,140 | | |
| 2 投資損失引当金繰入額(戻入額) | | 584,624 | | |
| 3 その他の売上原価 | | 427,061 | 1,430,577 | 140.1 |
| 売上総損失 | | | 409,810 | 40.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 320,273 | 31.4 |
| 営業損失 | | | 730,083 | 71.5 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息及び受取配当金 | | 16,270 | | |
| 2 その他 | | 5,931 | 22,202 | 2.2 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 21,414 | | |
| 2 その他 | | 1,263 | 22,678 | 2.2 |
| 経常損失 | | | 730,559 | 71.6 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 118 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 388 | 506 | 0.0 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 731,066 | 71.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 8,484 | 0.8 |
| 法人税等調整額 | | | 300 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | | 618,825 | 60.6 |
| 当期純損失 | | | 120,425 | 11.8 |

(注)平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期につきましては、記載しておりません。

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|-----------|---------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 1,886,370 | 600,820 | 32,048 | 2,293 | 2,516,945 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 797 | 797 | | | 1,594 |
| 当期純損失 | | | 120,425 | | 120,425 |
| その他 | | | 2,242 | | 2,242 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 797 | 797 | 118,183 | | 116,588 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,887,167 | 601,618 | 86,135 | 2,293 | 2,400,357 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,294 | 2,294 | 11,972,523 | 14,487,173 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 1,594 |
| 当期純損失 | | | | 120,425 |
| その他 | | | | 2,242 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額) | 1,015 | 1,015 | 4,019,670 | 4,020,686 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 1,015 | 1,015 | 4,019,670 | 3,904,686 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,278 | 1,278 | 15,992,194 | 18,391,272 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|-------------------|--|-----------|
| | | 注記 番号 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 税金等調整前当期純利益 | | 731,066 |
| 2 | 減価償却費及び償却額 | | 8,381 |
| 3 | 投資損失引当金の増減額 | | 584,624 |
| 4 | 貸倒引当金の増減額 | | 543 |
| 5 | 賞与引当金の増減額 | | 21,235 |
| 6 | 退職給付引当金の増減額 | | 10,537 |
| 7 | 受取利息及び受取配当金 | | 20,765 |
| 8 | 資金原価及び支払利息 | | 22,909 |
| 9 | 有形固定資産除却損 | | 118 |
| 10 | 投資有価証券評価損 | | 388 |
| 11 | 営業投資有価証券の増減額 | | 3,574,397 |
| 12 | 未収入金の増減額 | | 2,732 |
| 13 | 未払金の増減額 | | 25,911 |
| 14 | 前受金の増減額 | | 1,841 |
| 15 | 未払消費税等の増減額 | | 5,110 |
| 16 | 預り金の増減額 | | 175,365 |
| 17 | その他の増減額 | | 76,894 |
| 小 計 | | | 4,733,127 |
| 18 | 利息及び配当金の受取額 | | 18,421 |
| 19 | 利息の支払額 | | 29,152 |
| 20 | 法人税等の支払額 | | 3,879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | 4,747,738 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 22,096 |
| 2 | 投資有価証券の取得による支出 | | 4,700 |
| 3 | 敷金・保証金の回収による収入 | | 2,220 |
| 4 | 敷金・保証金の差入による支出 | | 58,081 |
| 5 | 出資金に伴う支出 | | 3,000 |
| 6 | 貸付けによる支出 | | 4,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | 90,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 短期借入金の純増減額 | | 283,000 |
| 2 | 長期借入金による収入 | | 450,000 |
| 3 | 長期借入金の返済による支出 | | 154,828 |
| 4 | 株式の発行による収入 | | 1,591 |
| 5 | 少数株主に対する分配金による支出 | | 675,147 |
| 6 | 少数株主による出資による収入 | | 5,337,500 |
| 7 | その他 | | 727 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | 5,241,387 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | | 403,216 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | 4,805,187 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | 5,208,403 |

(注) 平成19年3月期が連結初年度であるため、平成18年3月期につきましては、記載しておりません。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 30社

主要な連結子会社の名称

フューチャー二号投資事業有限責任組合
 フューチャー三号投資事業有限責任組合
 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合
 フューチャー四号投資事業有限責任組合組合
 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合
 みえ新産業創造投資事業有限責任組合
 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合
 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合
 FVCグロース投資事業有限責任組合
 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合
 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合
 FVCグロース二号投資事業有限責任組合

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、30社を連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社数については、当連結会計年度中に清算終了した投資事業組合は含まれておりません。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、29社の(中間)決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～15年 |
| 工具器具備品 | 4年～20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

C. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(八) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用としております。

(二) 重要な引当金の計上基準

A. 投資損失引当金

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

B. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

C. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(ト) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | |
|--|------------|
| 1 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 | |
| 担保資産 | |
| 営業投資有価証券 | 119,500 千円 |
| 担保付債務 | |
| 長期借入金 | 119,500 千円 |
| 2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 | |
| 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 | |
| コミットメントの総額 | 1,500 百万円 |
| 借入実行残高 | 200 百万円 |
| 差引額 | 1,300 百万円 |
| 平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。 | |
| 平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%を下回らない、かついずれの年度決算における単体の損益計算書に記載される経常利益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。 | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|
| 1 主な販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 67,800 千円 |
| 給与手当 | 49,215 千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | |
| 工具器具備品 | 118 千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 32,326 | 29 | | 32,355 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 12.67 | | | 12.67 |

新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(千円) | 摘要 |
|------|----------|------------|--------------|----|----|----------------|----|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | | |
| 提出会社 | 第1回新株引受権 | 普通株式 | 429 | | | 429 | |
| | 第1回新株予約権 | 普通株式 | 173 | | 15 | 158 | 注1 |
| | 第2回新株予約権 | 普通株式 | 196 | | 14 | 182 | 注1 |
| | 第3回新株予約権 | 普通株式 | 564 | | 12 | 552 | 注2 |
| | 第4回新株予約権 | 普通株式 | 589 | | 7 | 582 | 注2 |
| 合計 | | | 1,951 | | 48 | 1,903 | |

注1 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

注2 当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものです。

注3 第1回新株引受権、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、権利行使可能なものです。

注4 第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------|-------|------------|-------------|-----|-------|
| 配当決議なし | | | | | |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------|-------|-------|------------|-------------|-----|-------|
| 配当決議なし | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|--------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 5,208,403 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,208,403 千円 |

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末 残高相当額 (千円) |
| 工具器具 備品 | 13,643 | 4,600 | 9,042 |
| その他 | 4,000 | 1,266 | 2,733 |
| 合計 | 17,643 | 5,867 | 11,776 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 3,135千円 | |
| 1年超 | | 9,099千円 | |
| 合計 | | 12,235千円 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 3,248千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 2,921千円 | |
| 支払利息相当額 | | 482千円 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) | |
|--|------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 営業投資有価証券評価損否認額 | 49,184 千円 |
| 投資損失引当金否認額 | 45,308 千円 |
| 賞与引当金否認額 | 18,368 千円 |
| 退職給付引当金否認額 | 10,439 千円 |
| 繰越欠損金 | 92,126 千円 |
| その他 | 6,019 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 221,444 千円 |
| 評価性引当額 | 221,444 千円 |
| 繰延税金資産の合計 | 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有価証券評価差額 | 28,407 千円 |
| その他 | 11 千円 |
| 繰延税金負債の合計 | 28,419 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 28,419 千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因 となった主な項目別の内訳 | |
| 税引前当期純損失であるため、記載していません。 | |

(有価証券関係)

当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|--------------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 37,260 | 93,343 | 56,083 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 37,260 | 93,343 | 56,083 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 36,965 | 23,763 | 13,201 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 36,965 | 23,763 | 13,201 |
| 合計 | 74,225 | 117,107 | 42,882 |

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 891,673 | 671,354 | 641,273 |

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,947,826 |
| 非上場債券 | 988,085 |
| その他 | 100 |
| 合計 | 14,936,011 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 610,845 | 269,200 | |
| 社債 | | 610,845 | 269,200 | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 610,845 | 269,200 | |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日) | |
|--|--|
| 1 | 採用している退職給付会計制度の概要 当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 |
| 2 | 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 25,850 千円 退職給付引当金 25,850 千円 なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3 | 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,945 千円 |

(ストック・オプション等関係)

(1) スtock・オプションの内容

| | 第 1 回新株引受権 | 第 1 回新株予約権 | 第 2 回新株予約権 |
|------------------------------|--|--|--|
| 決議年月日 | 平成 13 年 11 月 28 日 | 平成 14 年 11 月 27 日 | 平成 15 年 11 月 26 日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 3 名及び使用人 24 名 | 取締役 3 名、監査役 3 名及び 従業員 36 名 | 取締役 5 名、監査役 3 名及び 従業員 35 名 |
| 株式の種類別のストック・ オプションの付与数(株) | 普通株式 600 株 | 普通株式 200 株 | 普通株式 200 株 |
| 付与日 | 平成 14 年 3 月 8 日 | 平成 15 年 3 月 12 日 | 平成 16 年 3 月 10 日 |
| 権利確定条件 | 対象者として新株引受権を 付与された者は、権利行使時 においても、当社の取締役又 は使用人であることを要す る。 | 対象者として新株予約権を 付与された者は、権利行使時 においても、当社の取締役、 監査役又は従業員であるこ とを要する。 | 対象者として新株予約権を 付与された者は、権利行使時 においても、当社の取締役、 監査役又は従業員であるこ とを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成 15 年 12 月 1 日から 平成 20 年 11 月 30 日まで | 平成 16 年 12 月 1 日から 平成 21 年 11 月 30 日まで | 平成 17 年 12 月 1 日から 平成 22 年 11 月 30 日まで |

| | 第 3 回新株予約権 | 第 4 回新株予約権 |
|------------------------------|--|--|
| 決議年月日 | 平成 16 年 11 月 25 日 | 平成 17 年 11 月 25 日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役 5 名、監査役 3 名及び 従業員 39 名 | 取締役 7 名及び従業員 46 名 |
| 株式の種類別のストック・ オプションの付与数(株) | 普通株式 600 株 | 普通株式 600 株 |
| 付与日 | 平成 17 年 3 月 9 日 | 平成 18 年 2 月 9 日 |
| 権利確定条件 | 対象者として新株予約権を付 与された者は、権利行使時に おいても、当社の取締役、監 査役又は従業員であることを 要する。 | 対象者として新株予約権を付 与された者は、権利行使時に おいても、当社の取締役又は 従業員であることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成 18 年 12 月 1 日から 平成 23 年 11 月 30 日まで | 平成 19 年 12 月 1 日から 平成 24 年 11 月 30 日まで |

(2)ストック・オプションの変動状況

ストック・オプションの数

| | 第1回新株引受権 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成13年11月28日 | 平成14年11月27日 | 平成15年11月26日 | 平成16年11月25日 | 平成17年11月25日 |
| 権利確定前 | | | | | |
| 期首(株) | | | | 564 | 589 |
| 付与(株) | | | | | |
| 失効(株) | | | | 12 | 7 |
| 権利確定(株) | | | | 552 | |
| 未確定残(株) | | | | | 582 |
| 権利確定後 | | | | | |
| 期首(株) | 429 | 173 | 196 | | |
| 権利確定(株) | | | | 552 | |
| 権利行使(株) | | 15 | 14 | | |
| 失効(株) | | | | | |
| 未行使残(株) | 429 | 158 | 182 | 552 | |

単価情報

| | 第1回新株引受権 | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成13年11月28日 | 平成14年11月27日 | 平成15年11月26日 | 平成16年11月25日 | 平成17年11月25日 |
| 権利行使価格(円) | 166,717 | 43,326 | 67,500 | 213,206 | 217,185 |
| 行使時平均株価 (円) | | 111,666 | 125,500 | | |
| 付与日における公 正な評価単価(円) | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(一株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|-------------|
| 一株当たり純資産額 | 74,176円 11銭 |
| 一株当たり当期純損失 | 3,725円 02銭 |
| なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益につきましては、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 一株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| 一株当たり当期純損失 | |
| 連結損益計算書上の当期純損失(千円) | 120,425 |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 120,425 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 32,328 |
| 当期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(株) | |
| (うち新株予約権(株)) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株引受権 429 株 |
| | 第1回新株予約権 158 株 |
| | 第2回新株予約権 182 株 |
| | 第3回新株予約権 552 株 |
| | 第4回新株予約権 582 株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記番 号 | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 | |
|-------------|----------|--------------------------|-----------|--------------------------|-----------|---------|---------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | |
| (資産の部) | | | % | | % | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,335,877 | | 1,282,140 | | 53,737 | |
| 2 営業投資有価証券 | 3 | 1,927,803 | | 2,463,623 | | 535,819 | |
| 3 投資損失引当金 | | 212,559 | | 112,199 | | 100,359 | |
| 4 前払費用 | | 8,644 | | 23,411 | | 14,767 | |
| 5 未収入金 | | 48,244 | | 18,952 | | 29,292 | |
| 6 その他 | | 15,449 | | 14,122 | | 1,327 | |
| 貸倒引当金 | | 792 | | 439 | | 352 | |
| 流動資産合計 | | 3,122,668 | 96.5 | 3,689,611 | 94.0 | 566,942 | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物 | | 7,550 | | 21,371 | | | |
| 減価償却累計額 | | 979 | 6,570 | 2,544 | 18,827 | 12,256 | |
| (2)工具器具備品 | | 9,626 | | 17,155 | | | |
| 減価償却累計額 | | 6,403 | 3,223 | 7,768 | 9,387 | 6,164 | |
| (3)車両運搬具 | | 1,062 | | 1,062 | | | |
| 減価償却累計額 | | 910 | 151 | 959 | 103 | 48 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,945 | 0.3 | 28,318 | 0.7 | 18,372 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1)電話加入権 | | | 826 | | 826 | | |
| (2)ソフトウェア | | | | | 57,797 | 57,797 | |
| 無形固定資産合計 | | | 826 | 0.0 | 58,624 | 1.5 | 57,797 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | 4,144 | | 7,845 | 3,701 | |
| (2)出資金 | | | 10,269 | | 12,746 | 2,477 | |
| (3)長期未収入金 | | | 24,490 | | 2,485 | 22,004 | |
| (4)従業員長期貸付金 | | | | | 1,775 | 1,775 | |
| (5)長期前払費用 | | | 183 | | 66 | 117 | |
| (6)営業保証金 | | | 5,000 | | 5,000 | | |
| (7)敷金・保証金 | | | 23,403 | | 79,264 | 55,861 | |
| (8)保険積立金 | | | 40,013 | | 40,013 | | |
| 貸倒引当金 | | | 3,731 | | 2,485 | 1,245 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 103,772 | 3.2 | 146,711 | 3.8 | 42,938 |
| 固定資産合計 | | | 114,545 | 3.5 | 233,654 | 6.0 | 119,109 |
| 資 産 合 計 | | | 3,237,213 | 100.0 | 3,923,265 | 100.0 | 686,052 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 |
|------------------|----------|--------------------------|------|--------------------------|------|---------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 短期借入金 | 4 | 200,000 | | 483,000 | | 283,000 |
| 2 一年以内返済予定の長期借入金 | | 99,768 | | 196,560 | | 96,792 |
| 3 未払金 | | 22,815 | | 42,689 | | 19,874 |
| 4 未払費用 | | 3,289 | | 10,027 | | 6,738 |
| 5 未払法人税等 | | 8,579 | | 13,579 | | 5,000 |
| 6 未払消費税等 | | 8,764 | | 3,654 | | 5,110 |
| 7 前受金 | 5 | 128,696 | | 169,888 | | 41,191 |
| 8 預り金 | | 15,015 | | 21,534 | | 6,518 |
| 9 短期リース債務 | | | | 13,199 | | 13,199 |
| 10 繰延税金負債 | | | | 5,256 | | 5,256 |
| 11 賞与引当金 | | 24,251 | | 45,487 | | 21,235 |
| 流動負債合計 | | 511,180 | 15.8 | 1,004,877 | 25.6 | 493,696 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 | 196,100 | | 394,480 | | 198,380 |
| 2 長期リース債務 | | | | 49,153 | | 49,153 |
| 3 退職給付引当金 | | 15,312 | | 25,850 | | 10,537 |
| 固定負債合計 | | 211,412 | 6.5 | 469,484 | 12.0 | 258,071 |
| 負債合計 | | 722,593 | 22.3 | 1,474,361 | 37.6 | 751,768 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | | 当事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | 増 減 |
|--------------|----------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資本の部) | | | % | | % | |
| 資本金 | 1 | 1,886,370 | 58.3 | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 600,820 | | | | |
| 資本剰余金合計 | | 600,820 | 18.6 | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 32,017 | | | | |
| 利益剰余金合計 | | 32,017 | 1.0 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 2,294 | 0.1 | | | |
| 自己株式 | 2 | 2,293 | 0.1 | | | |
| 資本合計 | | 2,514,620 | 77.7 | | | |
| 負債及び資本合計 | | 3,237,213 | 100.0 | | | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資 本 金 | 1 | | | 1,887,167 | 48.1 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 601,618 | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 601,618 | 15.3 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益準備金 | | | | 42,640 | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 42,640 | 1.1 | |
| 4 自 己 株 式 | 2 | | | 2,293 | 0.0 | |
| 株主資本合計 | | | | 2,443,851 | 62.3 | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 5,051 | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 5,051 | 0.1 | |
| 純 資 産 合 計 | | | | 2,448,903 | 62.4 | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 3,923,265 | 100.0 | |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年9月1日) (至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|--|---------|---------|--|-------|--|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売上高 | | | % | | % | | |
| 1 投資事業組合等管理収入 | 1 | 391,165 | | 627,193 | | | |
| 2 コンサルティング収入 | | 73,821 | | 101,519 | | | |
| 3 営業投資有価証券売上高 | | 12,353 | | 151,881 | | | |
| 4 その他の売上高 | | 11,170 | 488,510 | 12,360 | 892,955 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 営業投資有価証券売上原価 | | 43,211 | | 236,949 | | | |
| 2 投資損失引当金繰入額(戻入額) | | 4,885 | | 100,964 | | | |
| 3 資金原価 | | 1,074 | | 1,495 | | | |
| 4 その他の売上原価 | | | | | | | |
| (1) 人件費 | | 134,612 | | 303,077 | | | |
| (2) 経費 | | | | | | | |
| 交通費 | | 16,376 | | 25,609 | | | |
| 調査費 | | 5,150 | | 10,230 | | | |
| 賃借料 | | 10,993 | | 35,958 | | | |
| その他 | | 84,691 | 291,223 | 125,849 | 638,206 | 71.5 | |
| 売上総利益 | | | 197,286 | | 254,748 | 28.5 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 支払手数料 | | 20,759 | | 40,408 | | | |
| 2 役員報酬 | | 31,210 | | 67,800 | | | |
| 3 給料・手当 | | 31,568 | | 49,802 | | | |
| 4 賞与 | | 243 | | | | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 5,632 | | 14,691 | | | |
| 6 退職給付費用 | | 567 | | 2,108 | | | |
| 7 法定福利費 | | 6,001 | | 11,518 | | | |
| 8 福利厚生費 | | 2,779 | | 5,352 | | | |
| 9 減価償却費 | | 1,199 | | 5,589 | | | |
| 10 賃借料 | | 10,875 | | 28,705 | | | |
| 11 消耗品費 | | 590 | | 5,352 | | | |
| 12 寄付金 | | 500 | | 1,000 | | | |
| 13 貸倒引当金繰入額 | | 1,728 | | | | | |
| 14 その他 | | 30,588 | 144,242 | 72,304 | 304,634 | 34.1 | |
| 営業利益又は営業損失() | | | 53,044 | | 49,885 | 5.6 | |

(注) 決算期変更により前年同期との比較増減の記載は行っていません。

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 営業外収益 | | | % | | % |
| 1 受 取 利 息 | | 2 | | 270 | |
| 2 講 演 料 収 入 | | 1,680 | | 3,843 | |
| 3 受 取 配 当 金 | | 25 | | 75 | |
| 4 雑 収 入 | | 926 | 2,634 | 2,061 | 6,250 |
| 0.5 | | | | | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 新 株 発 行 費 | | 6,240 | | 3 | |
| 2 社 債 発 行 費 | | 7,116 | | | |
| 3 支 払 利 息 | | 5,501 | | 21,414 | |
| 4 保 証 料 | | 552 | | 810 | |
| 5 雑 損 失 | | 370 | 19,782 | 449 | 22,678 |
| 4.0 | | | | | 2.5 |
| 経常利益又は経常損失() | | | 35,896 | | 66,313 |
| 7.3 | | | | | 7.4 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | | | 647 | 647 |
| 0.1 | | | | | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | | | 118 | |
| 2 有価証券評価損 | | | | 388 | 506 |
| 0.1 | | | | | 0.1 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | | 35,896 | | 66,173 |
| 7.3 | | | | | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 3,879 | | 8,484 |
| 0.8 | | | | | 1.0 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | 32,017 | | 74,657 |
| 6.6 | | | | | 8.4 |
| 前期繰越損失 | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 32,017 | | |

(注)決算期変更により前年同期との比較増減の記載は行っていません。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------------|-----------|---------|---------|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,886,370 | 600,820 | 600,820 | 32,017 | 32,017 | 2,293 | 2,516,914 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 797 | 797 | 797 | | | | 1,594 |
| 当期純損失 | | | | 74,657 | 74,657 | | 74,657 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 797 | 797 | 797 | 74,657 | 74,657 | | 73,063 |
| 平成19年3月31日残高 | 1,887,167 | 601,618 | 601,618 | 42,640 | 42,640 | 2,293 | 2,443,851 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 2,294 | 2,294 | 2,514,620 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 1,594 |
| 当期純損失 | | | 74,657 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 7,345 | 7,345 | 7,345 |
| 事業年度中の変動額合計 | 7,345 | 7,345 | 65,718 |
| 平成19年3月31日残高 | 5,051 | 5,051 | 2,448,903 |

(4)重要な会計方針

当期より会社法(平成17年法律第86号)及び会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～15年 |
| 工具器具備品 | 4年～20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|

C. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(ハ) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用としております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

A. 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

B. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

C. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

D. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ) 収益及び費用の計上基準

A. 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

B. 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入は、ファンドへの出資額又はファンドの純資産価額に一定割合を乗じて算出される管理報酬、ファンド設立時に出資金額に一定割合を乗じて算出される設立報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬から構成されております。投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

(ヘ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(チ) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,448,903千円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) | 当事業年度末 (平成19年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,326株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 12株</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 119,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 119,500千円</p> <p>4</p> | <p>1</p> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券 119,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 119,500千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額 1,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,300百万円</p> <p>平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されています。</p> <p>平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%を下回らない、かついずれの年度決算における単体の損益計算書に記載される経常利益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されています。</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金 48,720千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| 1 | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合等管理収入 190,900千円</p> |
| 2 | <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 118千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 普通株式(株) | 12.67 | | | 12.67 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具 及び備品 | 14,131 | 2,694 | 11,437 | 工具器具 及び備品 | 13,643 | 4,600 | 9,042 |
| | | | | その他 | 4,000 | 1,266 | 2,733 |
| | | | | 合計 | 17,643 | 5,867 | 11,776 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 2,542千円 | | | | 1年内 3,135千円 | | | |
| 1年超 9,101千円 | | | | 1年超 9,099千円 | | | |
| 合計 11,644千円 | | | | 合計 12,235千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 1,723千円 | | | | 支払リース料 3,248千円 | | | |
| 減価償却費相当額 1,558千円 | | | | 減価償却費相当額 2,921千円 | | | |
| 支払利息相当額 285千円 | | | | 支払利息相当額 482千円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----------|--------------|--------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,194 | 1,262 | 67 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,194 | 1,262 | 67 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 5,921 | 3,558 | 2,362 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,921 | 3,558 | 2,362 |
| 合計 | 7,115 | 4,821 | 2,294 |

前事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 13,747 | 250 | 30,963 |

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,231,453 |
| 非上場債券 | 267,661 |
| その他 | 428,012 |
| 合計 | 1,927,127 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | 29,527 | 141,972 | 47,249 | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | 29,527 | 141,972 | 47,249 | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 29,527 | 141,972 | 47,249 | |

当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----------|--------------|--------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 4,509 | 17,461 | 12,952 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,509 | 17,461 | 12,952 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 13,290 | 10,646 | 2,644 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 13,290 | 10,646 | 2,644 |
| 合計 | 17,800 | 28,108 | 10,308 |

当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 143,763 | 115,226 | 118,625 |

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,816,402 |
| 非上場債券 | 243,849 |
| その他 | 383,108 |
| 合計 | 2,443,361 |

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | 184,627 | 72,872 | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | | 184,627 | 72,872 | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 184,627 | 72,872 | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度末 (平成18年8月31日現在) | 当事業年度末 (平成19年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|--------|------------|--------|----------|-------|------------|-------|-------|--------|-----|--------------|----|---------|--------|----------------|-----------|--|--------|-------|------------------------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-----|-------------|-----------------------|--------------|--|----------------|--------|------------|--------|----------|--------|------------|--------|-------|--------|-----|--------------|----|---------|--------|----------------|-----------|--|----------|-------|-----------|-------|-----------|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">23,490</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">85,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,950</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">198,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>198,963</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税利子割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>10.8%</u></td> </tr> </table> | 営業投資有価証券評価損否認額 | 23,490 | 投資損失引当金否認額 | 85,836 | 賞与引当金否認額 | 9,793 | 退職給付引当金否認額 | 6,170 | 繰越欠損金 | 68,722 | その他 | <u>4,950</u> | 小計 | 198,963 | 評価性引当額 | <u>198,963</u> | 繰延税金資産合計額 | | 法定実効税率 | 40.4% | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 4.3% | 住民税利子割 | 0.5% | 住民税均等割 | 10.8% | 評価性引当額 | 45.3% | その他 | <u>0.0%</u> | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | <u>10.8%</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">49,184</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">45,308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">18,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,019</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">221,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>221,444</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計額</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,256</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p> | 営業投資有価証券評価損否認額 | 49,184 | 投資損失引当金否認額 | 45,308 | 賞与引当金否認額 | 18,368 | 退職給付引当金否認額 | 10,439 | 繰越欠損金 | 92,126 | その他 | <u>6,019</u> | 小計 | 221,444 | 評価性引当額 | <u>221,444</u> | 繰延税金資産合計額 | | 有価証券評価差額 | 5,256 | 繰延税金負債の合計 | 5,256 | 繰延税金負債の純額 | <u>5,256</u> |
| 営業投資有価証券評価損否認額 | 23,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金否認額 | 85,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 9,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 6,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 68,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>4,950</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 198,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>198,963</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税利子割 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 10.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 45.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>0.0%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | <u>10.8%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業投資有価証券評価損否認額 | 49,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金否認額 | 45,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 18,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 10,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 92,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>6,019</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 221,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>221,444</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 5,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 5,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | <u>5,256</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(一株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-------------|---|-------------|
| 一株当たり純資産額 | 77,818円 28銭 | 一株当たり純資産額 | 75,716円 66銭 |
| 一株当たり当期純利益 | 1,132円 48銭 | 一株当たり当期純損失 | 2,309円 33銭 |
| 潜在株式調整後 一株当たり当期純利益 | 1,122円 47銭 | なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、 一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 一株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(は当期純損失)(千円) | 32,017 | 74,657 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)(千円) | 32,017 | 74,657 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,272 | 32,328 |
| 潜在株式調整後一株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 252 | |
| (うち新株予約権(株)) | (252) | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 一株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 第3回新株予約権 564 株 第4回新株予約権 589 株 | 第1回新株引受権 429 株 第1回新株予約権 158 株 第2回新株予約権 182 株 第3回新株予約権 552 株 第4回新株予約権 582 株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

特記すべき重要な事実はありません。